

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 逸志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中川 美和子
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中川 美和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,879,498	2,072,203	4,100,213
経常利益 (千円)	202,150	291,787	706,168
四半期(当期)純利益 (千円)	129,195	193,673	450,411
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	477,300	477,300	477,300
発行済株式総数 (株)	2,560,000	2,560,000	2,560,000
純資産額 (千円)	4,304,998	4,674,581	4,637,561
総資産額 (千円)	5,013,597	5,498,515	5,580,199
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	50.47	75.66	175.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	52.00
自己資本比率 (%)	85.9	85.0	83.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	224,850	578,711	75,599
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	6,352	93,658	216,320
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	130,060	133,140	130,444
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,222,202	2,402,582	1,863,369

回次	第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.21	49.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、前年同月比の月別売上高は平成27年8月を含め25か月連続の増加となっており、IT需要は全体的には堅調に推移していると推察されます。当社事業分野では、移動体通信事業者からの需要は減少しておりますが、社会公共分野が堅調を維持し、宇宙先端分野や民間企業向けの開発が増加するなど、第1四半期累計期間と同様な環境が継続しております。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「需要構造の変化に対応し、継続的な成長を目指す」を実践し、増収増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けの開発が減少し、売上高は49百万円（前年同期比72.9%減）となりました。ワイヤレスBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発やモバイル決済端末の開発は堅調だったものの、マルチメディア放送関連の開発が減少し、売上高は595百万円（同7.3%減）となりました。インターネットBFは、化学メーカー向けの大型案件を中心に民間企業向けの開発が増加し、売上高は521百万円（同99.0%増）となりました。社会基盤システムBFは、医療、防衛、放送分野の開発が堅調で、売上高は622百万円（同1.3%増）となりました。宇宙先端システムBFは、先端技術に関わる国の研究機関向けの開発に加え、車両自動走行の研究案件の開発が増加し、売上高は260百万円（同71.0%増）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、インターネットBFと宇宙先端システムBFが上昇し、その他のBFが低下しております。

また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）の販売が減少し、売上高は21百万円（同9.7%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,072百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益282百万円（同60.7%増）、経常利益291百万円（同44.3%増）、四半期純利益193百万円（同49.9%増）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	183,606	9.8	49,681	2.4
ワイヤレス	641,963	34.2	595,354	28.7
インターネット	262,101	13.9	521,652	25.2
社会基盤システム	615,158	32.7	622,956	30.1
宇宙先端システム	152,394	8.1	260,639	12.6
ソリューション	24,273	1.3	21,919	1.0
計	1,879,498	100.0	2,072,203	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド（BF）別受注状況

ビジネスフィールド	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
モバイルネットワーク	39,657	51.8	18,294	55.9
ワイヤレス	742,730	96.9	312,225	100.7
インターネット	621,238	257.2	266,754	286.8
社会基盤システム	502,146	60.8	497,856	66.2
宇宙先端システム	246,550	169.1	167,678	133.6
ソリューション	14,966	54.2	11,205	38.6
計	2,167,288	104.0	1,274,014	94.9

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ539百万円増加して、四半期末残高は2,402百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は578百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益291百万円及び売上債権の減少518百万円による増加、法人税等の支払額160百万円による減少によるものであります。前年同期と比較して353百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は93百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入200百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円によるものであります。前年同期は6百万円の支出でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は133百万円となりました。これは、配当金の支払い133百万円によるものであります。前年同期と比較して3百万円の支出増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,560,000	2,560,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,560,000	2,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	2,560,000	-	477,300	-	587,341

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 矢野商会	横浜市青葉区新石川3-18-21	744,410	29.07
矢野 恭一	横浜市青葉区	263,840	10.30
セック従業員持株会	東京都世田谷区用賀4-10-1	147,200	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	114,200	4.46
有限会社 近石商会	東京都調布市菊野台3-42-4	112,320	4.38
近石 幸博	東京都調布市	93,280	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	58,500	2.28
有限会社 小早商事	東京都北区西が丘2-3-10	55,720	2.17
小早 光子	東京都北区	42,110	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	42,000	1.64
計	-	1,673,580	65.37

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は114,200株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分114,200株となっております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は58,500株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分58,500株となっております。
3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は42,000株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分42,000株となっております。
4. 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	168,200	6.57
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	6,000	0.23
ジェー・ピー・モルガン・クリ アリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニュー ヨーク州 ブルックリン ス リー・メトロ・テック・セン ター	3,000	0.12
計	-	177,200	6.92

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,558,500	25,585	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,560,000	-	-
総株主の議決権	-	25,585	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社セック	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,369	2,402,582
受取手形及び売掛金	1,959,001	1,449,199
有価証券	200,000	200,000
その他	120,530	131,813
流動資産合計	4,342,901	4,183,595
固定資産		
有形固定資産	63,385	58,288
無形固定資産	4,198	4,548
投資その他の資産		
投資有価証券	591,739	658,901
その他	577,974	593,181
投資その他の資産合計	1,169,714	1,252,083
固定資産合計	1,237,298	1,314,920
資産合計	5,580,199	5,498,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,190	139,297
短期借入金	36,000	36,000
未払法人税等	166,890	100,894
賞与引当金	207,000	215,000
その他	236,347	189,180
流動負債合計	796,429	680,372
固定負債		
役員退職慰労引当金	69,834	73,584
資産除去債務	13,206	13,294
その他	63,167	56,682
固定負債合計	146,208	143,561
負債合計	942,637	823,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	3,552,004	3,612,571
自己株式	293	293
株主資本合計	4,616,352	4,676,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,209	2,337
評価・換算差額等合計	21,209	2,337
純資産合計	4,637,561	4,674,581
負債純資産合計	5,580,199	5,498,515

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,879,498	2,072,203
売上原価	1,420,678	1,525,241
売上総利益	458,819	546,962
販売費及び一般管理費	283,040	264,563
営業利益	175,778	282,398
営業外収益		
受取利息	2,175	2,940
受取配当金	436	445
不動産賃貸料	2,025	2,194
補助金収入	17,272	-
受取出向料	4,068	4,342
その他	1,522	664
営業外収益合計	27,500	10,587
営業外費用		
支払利息	389	442
不動産賃貸費用	738	744
その他	-	12
営業外費用合計	1,128	1,199
経常利益	202,150	291,787
税引前四半期純利益	202,150	291,787
法人税、住民税及び事業税	60,060	90,857
法人税等調整額	12,895	7,256
法人税等合計	72,955	98,113
四半期純利益	129,195	193,673

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	202,150	291,787
減価償却費	17,888	7,831
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	8,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,875	3,750
前払年金費用の増減額(は増加)	13,509	12,402
受取利息及び受取配当金	2,611	3,386
支払利息	389	442
売上債権の増減額(は増加)	116,519	518,408
仕入債務の増減額(は減少)	9,622	10,893
未払金の増減額(は減少)	8,377	2,324
未払消費税等の増減額(は減少)	29,490	53,151
その他	25,804	12,047
小計	303,388	736,014
利息及び配当金の受取額	2,598	3,197
利息の支払額	390	442
法人税等の支払額	80,746	160,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,850	578,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	4,500	1,119
無形固定資産の取得による支出	1,014	1,571
投資有価証券の取得による支出	837	100,846
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,352	93,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	200,000
短期借入金の返済による支出	150,000	200,000
配当金の支払額	130,060	133,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,060	133,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,452	539,212
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,749	1,863,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,222,202	2,402,582

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	70,390千円	69,737千円
賞与引当金繰入額	22,120	23,367
退職給付費用	7,465	5,830
役員退職慰労引当金繰入額	1,875	3,750

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,422,202千円	2,402,582千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000	-
現金及び現金同等物	2,222,202	2,402,582

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,546	51.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,106	52.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円47銭	75円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	129,195	193,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	129,195	193,673
普通株式の期中平均株式数(株)	2,559,745	2,559,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。